

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業（令和5年度実施分）

(円)

計画書 No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金	事業期間		実績 (数量等)	効果検証	担当課
					開始	完了			
1 2	令和5年度高島市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を目的に1世帯当たり3万円を給付する。	159,524,959	159,524,959	R5.5.30	R6.3.31	給付件数 5,059世帯 給付金額 151,770,000円	物価高騰で家計への影響が大きい住民税非課税世帯や家計急変した世帯に給付金を給付することにより、生活支援ができました。	社会福祉課
8	福祉医療事業	小中学生を対象に医療費助成している、子ども医療費助成制度を18歳（高校生世代）まで拡大し、コロナ禍における物価高騰による保護者の負担を軽減する。	9,827,812	9,827,812	R5.8.1	R6.3.29	助成件数 3,347件 (1,106人) 助成金額 8,691,462円 ※高校生世代分	子ども医療費助成の対象を拡大し、新たに高校生世代の医療費自己負担を無料とすることで、コロナ禍における物価高騰で負担が大きい子育て世帯の生活を支援することができました。	保険年金課
10	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における食材費の物価高騰の影響を受ける市内の障がいサービス事業所に対し支援金を給付することにより、利用者の負担増を防ぐことや障害サービスの質の確保を図る。	3,457,600	3,457,600	R5.4.1	R6.3.31	給付件数 10件 給付金額 3,457,600円	コロナ禍における食材費の物価高騰の影響を受ける市内の障害サービス事業所に対し支援金を給付することにより、利用者の負担増を防ぐことや障害サービスの質の確保につながった。	障がい福祉課
11	介護福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における食材費の物価高騰の影響を受ける市内の介護サービス事業所に対し支援金を給付することにより、利用者の負担増を防ぐことや、介護サービスの質の確保を図る。	12,610,800	12,610,800	R5.4.1	R6.3.31	給付件数 17件 給付金額 12,610,800円	介護サービス事業者に対して支援することにより、食材費が高騰する中、入所者の負担を増やすことなく事業者の負担を軽減し、安定した事業運営を維持することができました。	介護保険課
12	子育て応援図書カード給付事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている中において、子どもたちが豊かな教養を育むことができるよう18歳以下の子ども1人当たり5千円分の図書カードを支給することで、子育ての下支えを図り、子育てしやすいまちづくりの推進を図る。	31,427,216	31,427,216	R5.6.28	R5.10.31	5,921人 (1人当たり5千円分の図書カード)	子どもたちの豊かな教養を育むことができるよう図書カード支給したことにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の学習支援を図ることができた。	子育て政策課
13	私立認定こども園等物価高騰対策事業	コロナ禍および物価高騰に対する保育施設等への支援を行うことにより、保育施設等を利用する保護者の負担増の抑制及び園の安定した運営を支援することができました。	2,109,120	1,054,560	R5.4.1	R6.3.31	支援件数 8事業所 児童数 676人	コロナ禍および物価高騰に対する保育施設等への支援を行うことにより、保育施設等を利用する保護者の負担増の抑制及び園の安定した運営を支援することができました。	幼児保育課
14	中小企業者等物価高騰対策支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え物価の高騰が続く中、市内中小企業者等の負担軽減を図り、中小企業者等の事業活動の維持と雇用安定化を図るため、支援金を給付する。	36,969,748	36,969,748	R5.6.28	R5.11.28	支援件数 510事業所 (従業員数 4,437人) 支援金額 31,755,000円	従業員を一人以上雇用している市内中小企業者等に対して従業員の人数に応じた支援金を給付することで、厳しい経営環境に置かれた市内中小企業者等の負担軽減、事業活動の維持、雇用安定化に寄与しました。	商工振興課
18 19	高島市物価高騰対策支援事業（地域通貨アイカ配布事業） （重点交付金分、通常交付金分）	地域経済の活性化ならびに市民の生活支援を目的に全市民に地域通貨（1人あたり5千円分）を配布する。	141,426,850	99,683,264	R5.11.29	R6.3.31	受取数 45,555人 換金額 128,889,000円	地域経済の活性化のため地域通貨を流通させることにより、市内事業者での消費喚起による支援および物価高騰により影響を受ける市民生活を支援することができました。	商工振興課

交付金合計: 354,555,959